

## 韓国におけるタルトンネの価値転換と観光資源化 ——ダークツーリズム「第三の波」——

The 3rd Wave of Korean Park Tourism:  
Value Change of 'Daldongne' Toward Tourism Resources

轟 博志\*

### 要 旨

韓国においてダーク・ツーリズムは、その用語よりも概念が先行して確立していた。それは日本による植民地支配と、それに続く国土の分断や内戦といった、悲劇的な近現代史によって、早くからそれらを思想教育（あるいはそれを建前とした）目的の観光資源として開発してきた歴史があるからだ。その影響から、21世紀に入ってダーク・ツーリズムなる用語が学界や業界に浸透した後も、専ら「日帝支配」と「分断と内戦」の二大コンテンツにステレオタイプ化され、長らくそれら以外の要素が顧みられることはなかった。

ごく最近になって、現代史の影の部分でダーク・ツーリズムとして捉えなおす動きが出てきた。例えば軍事政権による開発独裁に隠れた弾圧と圧政の歴史、また「漢江の奇跡」と呼ばれた圧縮型高度成長の落とし子である労働搾取や貧富格差の拡大などの、政治・経済的な矛盾を扱ったものが多い。本稿で扱った貧民街・タルトンネはその典型的な例で、日本統治期に端を発し、高度成長の陰で量産された都市貧民の収容施設として機能していた。その成立経緯から「不法・不衛生・不良住宅」など外部からは否定的なイメージを持たれ、「無関心・隔離・撤去」の対象であった。1980年代後半からタルト

---

\* 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部准教授

ンネの撤去と再開発が加速すると、市民意識の高まりから内外から住民の権利保全や生活水準向上を図る運動が持たれるようになった。またタルトンネのほとんどが消滅した 2000 年代には、生活文化や住居・集落様式を保存・継承しようという動きが出てきて、その過程で「人情・郷愁」といった肯定的なイメージが、タルトンネに付せられるようになった。そうした社会・文化的価値転換に立脚し、現在ではタルトンネの資産化、観光資源化といった経済的な価値転換が進行中である。

### Abstract

In South Korea, the concept of dark tourism have been very familiar among researchers and travel agencies since 1970's, even before the term 'dark tourism' was created and imported, because of Korea's characteristic modern history; occupation by Japan (1910-1945) and Civil War (1950-1953) between still divided Northern and Southern governments. By the end of 20<sup>th</sup> century, these two were stereo-typed attractions of dark tourism in Korea. Recently content of the contemporary history which includes political persecution and economical polarization during developmental dictatorship is becoming the third main attraction. The case of 'Daldongne' or shanty town is the typical example. It used to have the images of 'dirty, deteriorated, stranger.' But through the conversion of its value from social, cultural and economical viewpoint, the images are gradually changing into 'friendly, nostalgia, heritage', which makes it potential tourism attraction and valuable property.

キーワード：タルトンネ、ダークツーリズム、第三の波、価値転換

**Key words** : Daldongne, Dark Tourism, The 3rd wave, Value Change

## 1. はじめに

韓国においてダーク・ツーリズムの用語自体は、2000年代後半から学界のみならず、観光業界やマスコミにおいても一般化している。学界においてダーク・ツーリズムを初めて主たる研究対象としたのは、Ryu Ju-Hyun (2008)であった。地理学者の彼はダーク・ツーリズムをブレース・マーケティングの未開拓分野の一つと位置づけ、韓国においては「日本植民の痕跡」「朝鮮戦争の痕跡」、そして「文化財の破壊行為<sup>1)</sup>」などが「否定的な場所資産」として開発可能なカテゴリーであると指摘した。Kim Hyeoncheol (2010)は大韓帝国末期の抗日義兵史跡を事例として、ダーク・ツーリズムが地方発信型の観光振興に有効であると主張した。また Noh, Jung-Yeon と Cho Woo-Je (2011)は慶尚北道を事例とした調査を通じ、地域の「文化性」を軸とした否定的歴史の発掘が、より多くの観光客を誘致するために必要であるとした。これらの研究に共通しているのは、韓国におけるダークツーリズムの特性そのものを論じるよりも、新たな観光市場としてのダーク・ツーリズムの活用可能性についての議論に偏向している点である。

事例研究として最も多いのは、南北対立が呼んだ最初の悲劇である済州島の4.3虐殺事件(1948)を扱ったものだ。Jang Ae-Ock と Choi Byung-Kil (2011)は4.3平和公園訪問の動機に関するアンケートを通じ、一般的な動機の他に「贖罪意識」という特殊動機が付加されていることを指摘した。Gang Eun-Jung と Lee Jeongyeol (2011)も4.3平和記念館訪問者へのインタビューとアンケートを通じ、「学び」が中心的な動機であることを示した。Jang Hye-Won, Kim Tae-Hoon, Jeong Chul (2011)はそうした特殊な動機が、地元住民より外来の観光客により強く現れることを示した。

このように、韓国を事例としたダーク・ツーリズム研究は「観光動機分析」と「観光開発方策の提案」の二点に大きく偏っていることがわかる(問題点①)。また、対象とするアイテムが「日本統治の歴史」もしくは「南北

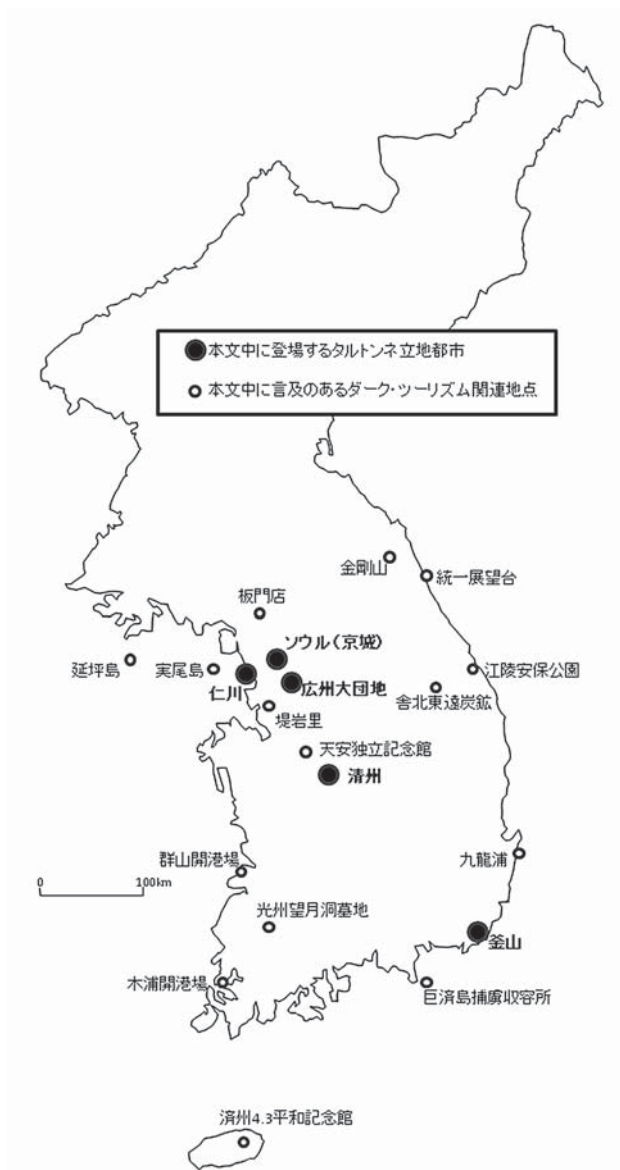


図1 韓国における主なダーク・ツーリズムサイトの分布

分断と朝鮮戦争の歴史」に関するものばかりであり、その他の「負の遺産」に関する議論は捨象されている（問題点②）<sup>2)</sup>。さらに、そもそも韓国におけるダークツーリズムの特性や本質に関する前提的議論の欠如という、根本的な問題点もはらんでいる（問題点③）。これはダーク・ツーリズムの研究の歴史がまだ浅いためであり、今後の研究の蓄積に期待すべきである。

本稿では上段の指摘のうち二番目の問題点に注目し、南北分断に関連する事項以外あまり顧みられてこなかった、朝鮮戦争休戦後の現代史に関連するダーク・ツーリズム存立の可能性に関して、その内容および特性に関して検討してみたい。そのための適切な事例として、現代史における社会・経済・政治的な矛盾が凝縮されており、かつ近年観光資源化の萌芽がみられるスラム街「タルトンネ」を取り上げる。

研究手法として、①まず韓国のダーク・ツーリズムの三つの波について概観し（第二章）、②次にタルトンネの歴史的および地理的特性について概説し（第三章）、③さらに観光資源化にいたる、タルトンネに対する主に外部の視点からの価値変化について分析する（第四章）。なお本稿は今後の研究への道筋をつけるための概観の役割を持つので、インタビュー等を伴う本格的な参与観察は行わず、主に既存の文献資料の整理と、現地の景観踏査によって構成した。

## 2. 韓国におけるダーク・ツーリズムの歴史

### 2-1. 第一の波—分断と戦争の記憶

本章で述べる、韓国におけるダーク・ツーリズムの三つの波は、時代の流れの順ではなく、ダーク・ツーリズムとして一般に定着した順に付番してある。具体的には、日本統治の記憶よりも、その後に起こった南北分断と朝鮮戦争の記憶が、先にダーク・ツーリズムとして一般化した。その経緯については以下に述べる。

朝鮮半島は現代史において稀に見る、同族同士が激しい戦いを繰り広げた地域である。1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争では、前線のローラーが半島南部を二往復、北部を一往復行き来した。そのため戦争遺跡は全国津々浦々に残存し、どの地域でも大なり小なり、朝鮮戦争にまつわるダーク・ツーリズムの資源を持ちうる環境にある。

休戦状態のまま北朝鮮と対峙している状態で、自国政府の正統性を国民に「教育」しなければならないという必要性から、戦争遺産をその材料として使う旅行の形態は古くからあった。そうした思想教育のための旅行を「安保観光」といい、この用語はダーク・ツーリズムという言葉が普及するよりかはるか前から、旅行業界やメディアの間に浸透していた。通常、職場や学校などの単位による団体旅行の形式をとった。日本人になじみの深いところでは、板門店を始めとしたDMZ（非武装地帯）へのバスツアーがある。現在では政府による思想統制そのものが行われなくなっていることと、DMZなどへも現地で申請さえすれば自家用車で比較的自由に訪問できるようになったこと、団体旅行そのものが退潮傾向にあることなどから、かつてほど「安保観光」という言葉はきかれなくなった。

ただ、個人旅行の目的地としての戦争遺産は、今でも重要な観光コンテンツであり、その内容は政府の思想統制から解放された1990年代以降、むしろ多様化している。例えば、韓国軍や米軍など味方側がおこした悲劇を目的地とする観光などは、かつてはタブー視され、考えられなかったことである。済州島の左派勢力を掃討するという名目で1948年に韓国軍が起こした4.3良民虐殺事件などは、長らく事件そのものの存在も公認されず、政府が謝罪することもなかった「影の歴史」だった。2003年になって当時の盧武鉉大統領が初めて謝罪をし、事件発生60周年の2008年には「済州4.3平和記念館」が開館した。記念館及び関連遺跡は観光コースとなり、韓国におけるダーク・ツーリズムの代名詞となった。

その他米軍による住民虐殺事件が起こった忠清道の老斤里や、死刑囚を訓

練して北派スパイを養成した仁川市の実尾島など、反共が国是であった軍事政権時代には考えられなかったアイテムが、ダーク・ツーリズムのコンテンツに仲間入りをしている。またこの「実尾島」や「JSA（板門店の南北共同警備区域）」など、メディアが先導してコンテンツを開発、提供する事例が増えているのも、近年の特色だ。

また1998年から行われている金剛山観光<sup>3)</sup>は、軍事境界線を陸路で越えて北朝鮮側の名山で登山を楽しむというものだ。もちろん観光客の目当ては登山以上に、合法的に北朝鮮を訪問できるという事実であり、趣向を変えたダーク・ツーリズムといえよう。

## 2-2. 第二の波—日本統治の痕跡

日本統治時代<sup>4)</sup>の遺跡は、それが例えば土木・建築学的にいかにも価値があるろうとも、辛い支配の歴史を想起させるものであるがために、「負の遺産」として認識されてきた。また文化財行政の観点からは、肯定的か否定的かを問わず、そもそも「遺産」として認定され、保護の対象とされることさえも珍しい状態が長く続いた。例えば1995年に解体された旧朝鮮総督府や、2012年に市立図書館として生まれ変わった旧ソウル市役所などが、現在に至るまで文化財に認定されずにきたことが、それを傍証している<sup>5)</sup>。スリランカのゴール市や、マレーシアのマラッカなど、旧植民都市の景観が世界遺産（負の遺産のカテゴリーではなく）に登録されることは珍しくないが、韓国ではそうした事例はなく、国民感情から考えて、恐らく今後もないだろう。

「負の遺産」としての認識さえされてこなかった日本統治期の文化遺産は、さらに後の時代の産物である「分断と朝鮮戦争の遺産」よりも観光資源化が遅れてなされた。そのため本稿でも時系列は逆転するが「第二の波」として扱っている。軍事政権下の韓国では、「反日」よりも「反共」のイデオロギーが政策的に優先されてきたという事情も、こうした傾向を後押しした。

日本統治の記憶を政府の次元で本格的に保存・公開しようという動きが出

てきたのは、1982年に起こった日本の「第一次教科書問題」によってであった。日本の歴史教科書の右傾化に反発した韓国政府は、国民から募金を得て1987年に「独立記念館」を開館した。ここを訪れることもダーク・ツーリズムの一環と言えようが、上記の「第一の波」と同様、当初は学生や職場単位の団体訪問による思想教育の色彩が濃かった。1995年には当時の金泳三大統領の選挙公約でもあった旧朝鮮総督府の解体が実行され、その尖塔のみが先ほどの独立記念館に移植された。この時は旧総督府の建築史的側面を重要視する立場から、また「不幸な歴史を忘れないため」とする考えから、韓国国内からも撤去に反対する動きが少なくなかった。これを契機に日本統治期の文化遺産を「負の遺産」として残すべきという動きが大きくなっていった。

これを受けて政府（文化財庁）では1996年より近代化遺産の制度化に取り組み、2001年より事実上近代化遺産を対象にした「登録文化財」の制度を施行した。登録1号（2002年）が1928年に竣工した旧京城電気本社<sup>6)</sup>、2号が1927年に竣工した旧京城公立中学校<sup>7)</sup>であったことから、日本統治期の文化遺産保護が目的であったことがわかる。

21世紀にはいと、観光資源化に向けた動きも出てきた。特に仁川・群山・木浦といった旧開港場は、都市の成立自体が日本を始めとした外国勢力の侵略に起因するものであり、都市アイデンティティと近代化遺産は不可分の関係にあった。ただ植民地支配による遺産を前面に押し出して観光マーケティングを行うことはタブー視されてきたため、長らく旧開港場の観光政策には制約が伴っていた。活用を始めた当初も、群山のように思想教育の場としての活用が中心で、負の歴史を忘れないようにという、ダーク・ツーリズム的なコンセプトを主としていた。ただ現在では、「エスニックな街」を前面に押し出した仁川開港場<sup>8)</sup>のように、近代化遺産を使いながらも、ポジティブなコンセプトを使用する事例も増えてきている。

### 2-3. 第三の波—現代史の光と影

朝鮮戦争休戦後から現在に至る韓国の現代史は、「光」と「影」が非常にくっきりしており、両者が表裏一体の関係を持っているのが特徴だ。それは現代史を反映した歴史遺産とそれを活用した観光形態に、はっきり表れている。1948年の大韓民国政府樹立から80年代までは、非民主的・独裁的な政権が続いた。この期間は開発独裁を通じた手法で経済発展をもたらし、今日における韓国の繁栄につながったという評価がある反面、経済面での階級格差が拡大し、また拷問や疑問死など反政府的勢力への迫害が日常化するなど、負の側面も無視できない。

政治的弾圧事件の象徴的なものは、1980年に起こった光州事件であろう。新軍部とよばれた全斗煥が軍事クーデターを起こしたのち、権力を掌握する過程で、反対する国民を虐殺した事件だ。全斗煥の大統領在任中は、この事件を語ること自体、当然タブー視された。しかし1995年に光州事件を正面から取り上げた『砂時計』というドラマが大ヒットしたことが契機となり、全斗煥ら事件の首謀者が法廷で裁かれる結果をもたらした。事件の舞台になった旧全羅南道庁舎は民主化の「聖地」となり、光州のあらたなランドマークとなった。道庁が移転した現在も、取り壊しの予定を変更して補修され「国立アジア文化殿堂」として利用されている。また事件の犠牲者が埋葬されている望月洞墓地も同じく聖地となり、日本で発行された観光ガイドにも掲載されるほどになっている。

このほか、1960年に腐敗した李承晩政権を倒した学生抗争の犠牲者が眠るソウルの「4.19 墓地」や、全斗煥政権を退陣させた1987年の6月抗争の舞台となった各大学のキャンパスなど、市民の血をもって民主化を勝ち取った歴史は、現代史の痕跡を伝える景観であると同時に、地域のガイドマップに必ず載るような観光資源にもなっている。これらは一面では典型的なダーク・ツーリズムのアイテムであるが、現代の民主韓国を実現した過程でもあるため、肯定的に捉えられる側面も併せ持っている。ごく近い過去であるの

で、多くの人にとっては自分史と重ね合わせつつ、「郷愁」を感じさせる場所ともなっている。

軍事政権下の開発独裁によって、韓国の産業は大きく発展した。1960年代以降江原道で大規模な炭田が開発された結果、石炭の自給が可能となり、それを使った製鉄などの重厚長大産業も誕生した。一方で炭鉱労働者は経済的・衛生的に劣悪な環境に置かれ、舎北事態<sup>9)</sup>に代表されるような大規模な労働闘争が頻発した。現在は多くが閉山されたが、炭鉱は韓国発展のシンボルであると同時に、軍事政権下における労働搾取の現場でもあった。江原道太白市の石炭博物館では、その明暗両面の展示を見ることができる。

ソウル東大門の平和市場は、現在でも東洋有数の繊維卸売・小売市場であり、日本人観光客も多く訪れる。1970年、長時間低賃金労働に抗議して、全

表1 韓国におけるダーク・ツーリズム各類型のコンテンツ例

第一の波	延坪島（北朝鮮による砲撃事件） 実尾島（北派スパイ養成所・映画撮影地） 済州4・3平和記念館（良民虐殺事件） ソウル戦争記念館（国防省傘下） 江陵統一公園（座礁した北朝鮮の潜水艦展示） 安保観光（DMZ、南進トンネル、白馬高地、統一展望台等） 巨済島捕虜収容所 梅香里米軍射撃場 <参考>金剛山観光
第二の波	小説「土地」の舞台探訪（全羅北道） 仁川、群山など開港場の観光地化 独立記念館 堤岩里3.1運動殉国記念館 九龍浦の日本漁村と敵産家屋 義兵闘争の戦跡地 済州の日本海軍航空隊基地 西大門刑務所 <参考>文禄・慶長の役の遺跡
第三の波	4.19革命記念公園 光州事件の記憶：全南道庁・望月洞墓地等 ソウル南山：情報機関の本拠地、拷問致死事件 ソウル北岳山・北大門：大統領府襲撃未遂事件、要塞化 本発表で扱う「タルトンネ」はその一例

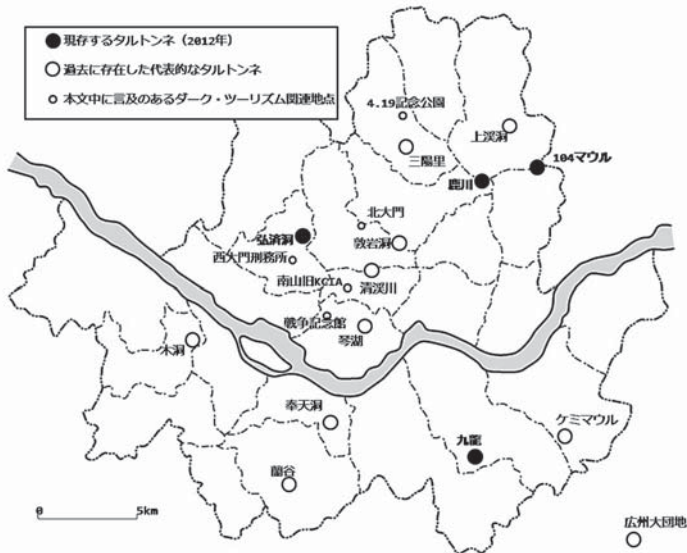


図3 ソウル市内におけるダーク・ツーリズム関連サイトの分布

泰一という若い縫製工が焼身自殺した。それまで闇に葬られてきた労働者の人権がクローズアップされ、労働運動が活性化する契機を提供した。2005年には現場周辺に「全泰一通り」がつくられ、彼の銅像が置かれた橋が架けられた。

このように、「第三の波」は現代史の明暗がセットで観光資源化される場合が多く、単純にダーク・ツーリズムと割り切れないという事実が特色となっている。また何よりも重要なのは、「第三の波」は現代史を扱っているだけに、文化遺産や観光資源としての評価や整備が進行中である案件が多いという事実である。具体的にどうということなのか、タルトンネを事例に、次章からみていく。

### 3. タルトンネの発生と変遷

#### 3-1. 韓国の貧民街、タルトンネとは

タルトンネを直訳すると、「月の街」となる。タル (dal、달) が漢字「月」の訓であり、トンネ (dongne、동네) は街や街角、集落といった意味を持つ。韓国の都市は風水思想の影響から、山に囲まれた盆地や谷間に立地する場合が多い。首都ソウルからしてそうした立地であり、都市化に伴って低所得者層が都心の平地に住居を確保することは難しくなった。いきおい彼らは山の斜面や丘の上に居住せざるを得なくなり、標高の高い場所に大規模なスラムが形成されるようになった。そのためかつては「山の街」を意味するサントンネという呼称がよく使われていた。

タルトンネという呼称がいつ発生したのかは定かではないが、「月に近い」「月を仰ぎみられる」という意味であり、サントンネと同様立地上の特性からきた呼称である。1980年、こうした集落を舞台にしたテレビドラマのタイトルに「タルトンネ」が使われるようになってから、貧民街を指す呼称として定着した。あくまで俗称であり、行政側では「不良住宅密集地区」「無許可宅地地区」などと呼ばれる。その名の通り、公有地や開発制限区域などに無許可で建てられた家も多く、また家屋の構造も建築基準を満たしていない、掘っ立て小屋に毛が生えたようなものが多かった。

当然街路計画等はなく、道路は人がやっとすれ違える程度の、細い路地や階段がほとんどだ。各家庭に浴室やトイレはなく、所々に共用の便所があり、風呂は行水ですますか土間にシャワーを取り付ける。今は水道が通っているところが多いが、かつては共同井戸を使い、また水売りが各家庭に売りに来た。オンドル暖房や煮炊きの燃料は、かつては薪が使われたが、後に練炭が使われた。そのためタルトンネごとに練炭の配給所があった。電気も無許可住宅である場合は引けないことも多く、近くの電信柱の変圧器から勝手に線を引っ張ってくる「盗電」が横行した。

実はこうした生活水準は1960年代以前の韓国農村と大きく違いはなかった。1970年代以降農村地域が「セマウル（新しい村）運動」によって近代化した後に、相対的に差が付いてきたものだ。もちろん家屋の構造自体は、比較的広い敷地を持つ農村と比較にならないほど簡素なものであった。通常土間と居間兼寝室が一部屋のみで、二部屋ある場合は他人に貸していた。居住者は土地を不法占拠していたり地主から借りていたりしていたが、建物自体は自分で建てたため、個人の不動産である場合が多かった。賃貸の方法は月々家賃を払う場合もあるが、チョンセ（伝賃）といって不動産価格の半分以上し三分の二程度を保証金として預け、大家はそれを私債などで運用して収益を上げる方式であることも多い。

居住者の職業は日雇いや工場従業員など、低賃金労働が主だった。経済的事情により子供を学校に通わせられない家庭も多く、彼らのために「夜学」などと呼ばれるボランティアで運営される塾がタルトンネにある場合が多かった。

### 3-2. タルトンネの黎明期—日本統治期

現在のような形でタルトンネが都市に出現したのは、日本統治期のことと記録されている。1919年に起きた三・一独立運動以降、日本は朝鮮統治方式を武断統治から、産業を興して住民生活水準を向上させる文化統治に転じた。朝鮮半島を満州方面への兵站基地と位置付けたこともあり、京城を始めとした大都市周辺に工業地帯が立地した。そこでの労働力需要が農村部の過剰人口を吸収する形となり、1920年代以降、都市への人口移動が加速した。その内まっとうな住居を持つ余裕のない人々は、やむを得ず河川敷地や墓地のような公有地に、無許可で掘っ立て小屋を建てて住み始めた。こうした住居のことを土幕といい、それらが集落をなすようになると土幕村と呼ばれた。土幕は現在見るようなセメント壁・スレート葺きの家屋ではなく、土壁・藁葺きまたは板葺きの文字通り「掘っ立て小屋」であった。パンジャチブ

(板子家)とも呼ばれた。

京城帝国大学が行った調査(1942)によると、彼らの出自は小作農が圧倒的に多く、また京畿道や江原道、忠清道、黄海道のような朝鮮半島中部の出身者が多かった。これは慶尚道や全羅道のような南部地方では離農者が日本に向かう流れが大きく、咸鏡道や平安道など北部地方では満州に向かう流れが大きかったためだ。朝鮮半島内に留まらず、日本帝国の影響下にある広い地域に農村人口の移動が起こったのだ。ソウルに到着した農民たちは、まずターミナル駅周辺の土幕村に定着した。そのため、鉄道路線別に、同じ方面の出身者が固まって居住する傾向があった。

京城の都市圏が拡張するに従って、従来都市の周縁部にあった土幕村は市街地内部に立地する格好になり、衛生上の問題もあって郊外への移転と集団化が京城府によって推進された。共同墓地の郊外移転などによって捻出された公有地を造成し、都心から移住してきた土幕民に提供する形をとった。現

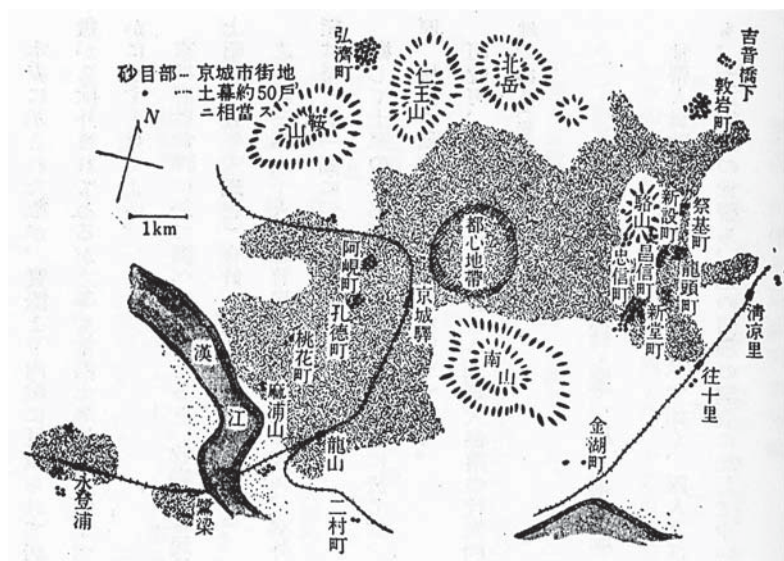


図3 日本統治期の京城(ソウル)における土幕村の分布(京城帝国大学; 1942)

地での運営は日本仏教寺院などの宗教団体に委託され、またはそうした団体が自発的に開発し、自治体が補助する場合もあった。

移住団地では土地賃借権の分譲を受けることができたが、住居は自ら建設しなければならなかった。そのため立ち並ぶ家屋のほとんどはやはり「土幕」であり、景観上はただの「大規模化した土幕村」に過ぎなかった。撤去の対象となった都心部の土幕村の住民に、優先分譲権が与えられた。しかし、こうした土幕村は賃料が比較的高額であったり、職場と離れた郊外に立地する場合が多かったので、分譲権を得てもそのまま第三者に転売してしまい、結果として移住対象者と関係のない人々が住む事例が続発した。こうした大規模な土幕村は、自然発生的であるよりも、自治体が都市計画の一環として、直接・間接に関与していた点が注目される。

もちろん、自然発生的な土幕村も、並行してその数を増していった。自然発生的な土幕村は、相対的に小規模なものが多く、災害や衛生管理上の問題がある場合が多かったので、絶えず行政による撤去の対象となった。一方、前者の「計画的な」土幕村は解放後も生き延び、さらに大規模化しつつ、そのままタルトンネとなったところも多い。

### 3-3. 地方都市への拡散—南北分断と朝鮮戦争

日本の終戦とともに朝鮮は植民地支配から解放された。北緯 38 度線を境に北側がソ連、南側がアメリカと分割して軍政が敷かれたため、南北間の移動は著しく困難になった。しかし北側ではソ連軍の略奪行為に加え、急速な共産化により地主や資本家、親日派などが迫害をうけるようになり、多くの住民が難民として南朝鮮に流入した。また在日・在満蒙朝鮮人の帰還も本格化した。彼らの一部は出身地に帰らず、都市に定着するようになった。さらに 1950 年に朝鮮戦争が勃発すると、北朝鮮軍は一時期釜山・大邱周辺の一部を残して全土を制圧した。越南する避難民の数は急増し、釜山には避難民による大規模な土幕村が形成された。

朝鮮戦争は国連軍の介入後、仁川上陸作戦を足がかりに南側が反撃に出た。その関係で仁川にも避難民村が形成された。また土幕村というほど大規模ではないが、東海岸の江原道東草は戦争前には北朝鮮、休戦後は韓国に帰属した関係で、東海岸の咸鏡道方面からの避難民が流入し、一部は土幕民となった。このように解放から朝鮮戦争までの混乱期には、域外からの難民流入という特殊な事情下でタルトンネの形成や膨張が起こり、戦況の変遷に従って地方都市にも大規模なタルトンネが形成された。日本統治期と朝鮮戦争期におけるタルトンネの形成過程を追うと、それぞれ前章で述べたダーク・ツーリズムの「第一の波」と「第二の波」を、都市発達史の面から見つめ直す結果になることに気づく。

### 3-4. タルトンネの成熟期—高度経済成長期

朝鮮戦争の休戦（1953年）後の国情安定と米国による援助、また日韓の国交回復（1965）などを背景として、韓国では開発独裁による産業化が起った。特に1960年に実権を握った朴正熙の軍事政権下では「漢江の奇跡」とよばれる圧縮型の高度経済成長が達成され、従来の農業国から面目を一新した。その結果都市と農村間の生活水準や労働需要の格差が拡大し、日本統治期と比較にならない規模で、農村人口の都市移動が起こった。特にソウルへの流動が圧倒的で、彼らの一部は既存のタルトンネに居住し、その規模を押し広げる役割を果たした。

それに対する行政の対応は日本統治期の政策を、ある意味踏襲するものであった。即ちソウル都心部のタルトンネを撤去して、住民を郊外の公有地や墓地の跡などに集団移転させる方式だ。土地の賃借権のみ分譲を行い家屋は自弁する方式をとるなど、宗教法人による慈善事業が介在していないことを除けば、日本統治期のやり方と同様であった。そのため移住対象者の一部が移住権を転売したうえ、別の無許可タルトンネに移住するといった、日本統治期と同様の問題も発生した。こうして、この時期にも公設のタルトンネと

無許可のタルトンネが併存する状態となったが、やはり都市景観上は両者の区別はなかった。ただ私設のタルトンネは土地がある限り都心においても散見される一方、公設のものは郊外の僻地のみという、立地条件上の差異があった。

また高度成長によりソウル都市圏は拡大を続けていたため、行政によるタルトンネの撤去と郊外移転が繰り返され、住民の経済的な負担が増すといった問題点も浮上した。さらに繰り返される郊外移転により、賃金労働者は通勤が不可能になったり、商店など自営業者は商圈を失ったりと、経済的な損失が出るようになり、彼らの不満が徐々に高まるようになった。

特に 1960 年代に行われた清溪川の不良住宅撤去においては、当局と住民が激しく対立する事態を引き起こした。清溪川はソウル中心部を東西に貫流する河川で、日本統治期の頃から河川敷は水上住宅で埋め尽くされていた。すでに 1930 年代より一部は暗渠となり土幕の撤去が始まっていたが、60 年代に市内全区間を暗渠とし、さらに高架道路も建設することとしたことか



写真 1 1960 年代、撤去前の清溪川板子村

ら、水上住宅は全て姿を消すこととなった。しかし政府は代替地としてソウル市内ではなく、京畿道広州郡<sup>10)</sup>という満足な交通手段もない遠隔地を提供したうえ、投機や転売を防止する目的で売価を当初の約束より高く設定し、取得税等も高率に改定した。また現地で雇用を賄えるような産業を誘致するとした約束も反故にされ、反発した住民たちによる騒擾事態に発展したものだ(1971年)。結果的にソウル市側が謝罪し、住民に待遇改善を約束することで騒乱発生から3日後に沈静化した。この事件は都市貧民に対する行政の横暴と無理解が表面化したものと評価され、また1970年代から80年代にかけて、タルトンネが反貧困をスローガンとした左派的な政治活動の拠点となる契機をつくった。

### 3-5. タルトンネの衰退期―「再開発」から消滅へ

無秩序なスプロール化を抑制するため、1970年代より大都市圏の周縁部にグリーンベルト(開発制限区域)が設定された。タルトンネはグリーンベルト内にも農業用ビニールハウス为名目で立地したり(Lee Jung-Hoon 1993)<sup>11)</sup>、上記の広州大団地のようにグリーンベルトの外側に立地したりした。一方グリーンベルトの影響でソウル市内の地価は上昇し、高層マンション団地の立地を促進した。それでもマンション用地が不足したため、80年代後半から「再開発」の名目でタルトンネの撤去を通じたマンション団地の建設が進んだ。1989年に「都市低所得民の住居環境改善のための特別措置法」が10年の時限立法で成立し、こうした傾向を後押しした。法律の名前上はタルトンネ住民のための施策のようにになっているが、実際には再開発業者と、税収増をあてこんだ地元自治体を利するための方便にすぎなかった。住民には再開発アパートの購入権または賃借権が優先的に与えられるか、別途移住団地が斡旋される。しかし高価な新築アパートを買ったり借りたりする余裕があるはずもなく、差額が補填されるわけでもなく、受け取った分譲権を転売<sup>12)</sup>して別のタルトンネに移住することがせいぜいであった<sup>13)</sup>。

こうした再開発は特に、上記の法が整備される直前のソウルオリンピック（1988）前後から集中的に行われ、日韓ワールドカップが開催された2002年までに、市内の大規模なタルトンネはほとんど姿を消した。現在も残っているのは、まず外国人観光客の目につかない立地ばかりである。不動産開発の目的と同時に、こうした国際的イベントに関連した「都市浄化作戦」が、タルトンネ撤去の主な推進要因となった。建設業者と行政の合作品というわけで、そこには住民の視点は存在しなかった。住民は「撤去民」と蔑称され、本来自分たちを守るべき行政からも「他者」扱いされてきた。タルトンネがなくなったからと言って貧困層が消滅したわけではなく、かれらはさらに郊外に移ったり、多世帯住宅、地下部屋、ビニールハウス、屋塔房<sup>14)</sup>などに移り住み、陰性化した。

タルトンネはマクロスケールで見れば都市に立地しているが、本章で見て



写真2 東仁川駅前ロータリーから望む（旧）水道局山タルトンネの再開発団地。駅前の街並み（画面右）よりはるかに高度利用されているのがわかる（2012年8月筆者撮影）

きたような歴史的経緯により、ミクロスケールで見れば周縁の不便な場所に立地している。タルトンネが再開発された跡地には大規模かつ高層のマンション団地が立ち、一方再開発地区の周囲は以前のままだ。この結果、地下鉄駅やバスの終点など、タルトンネ立地以前からの中心地が低層の土地利用なのに、周囲の再開発地区の方がむしろ高度利用され、さらに再開発団地の中にフィットネスクラブや学習塾など、中心地にもないような施設が入居するなど、「逆中心地理論」とでもいえる土地利用度の逆転現象が起きている。これは人為的な再開発のなせる業であり、韓国都市特有の景観となっている。また残された再開発地区周辺には、元々タルトンネ住民を顧客としていた市場がそのまま残される場合が多く、近代的な高層マンションと在来の市場が隣接するという、不釣り合いな景観も出現した。

#### 4. タルトンネの外部的価値転換と観光資源化

##### 4-1. 社会的な価値転換

前章で指摘したように、タルトンネが行政と不動産市場によって再開発の対象にされたのには、「居住環境の改善」という大義名分が使われた。言い換えれば、タルトンネの居住環境は集落として維持するに値しないという認識が彼らの間に存在していた。具体的には建築基準を満たさない不法建築、未整備のインフラ、急斜面への立地、不衛生といったハード面の理由が主であった。

しかし、もう一つ看過されてはならないのは、居住者に対する蔑視・無関心・人権の無視といった、目に見えない理由である。多くの住民は不法占拠であったり、合法的な居住であっても不動産の所有権がないという理由で、再開発の過程では事実上、交渉の当事者になることすら許されなかった<sup>15)</sup>。場合によっては法で保障されているはずの賃借権すら無視された。現実に住居しているにも関わらず、「撤去民（＝撤去対象者）」という差別的な呼称の

もと、排除されるべき「他者」の立場たることを強要された（Kim Hie-Sik 2010）。こうした人権無視の待遇には、公的文書には現れない差別感情と、それを利用して再開発を有利に進めようとする業者や行政の思惑があった。

具体的な事例をあげてみよう。忠清南道の道庁所在地である清州には、規模はソウルより小さいが「スアムコル」と呼ばれるタルトンネがある。市の中心街に近く、1980年代より民間資本導入による再開発の対象とされてきた。しかしスアムコルが立地する斜面は「西原<sup>16)</sup>八景」の一つともされる牛岩山の山腹であったことから、風致地区とされていた（Lim Seong-Myeong 1997）。そのため再開発マンションを建てても高度は著しく制限され、地主や業者が建設投資を回収するのが難しい状況であった。スアムコルの賃借人たちは1993年、自分たちの居住権が保障される形での再開発を望み、独自に「水洞<sup>17)</sup>再開発住宅組合」を結成し、再開発マンション内に最低17坪の面積を無償分譲することなどを求めた。しかし、地主や業者はおろか裁判所もかれらの要求を棄却し、また清州市はそもそも彼らの「再開発住宅組合」自体が無効であるとして、交渉にすら応じなかった。徹底して「他者」として扱われたのである。

スアムコルの再開発はその後、清州市が高さ制限を固守して歴史的景観保全を優先したことと、それが一因となって建設業者が倒産（1996年）したことで霧散し、タルトンネは結果的に存続することになった。一方、景観保護のために再開発を防ぐ過程で、環境保護を訴えてきた市民団体がスアムコルの住民そのものに関心をもつきっかけができた。その後市民団体のみならず、地元の大学生・教職員や芸術家などが住民たちと積極的に交流し、共に地域づくりを行うようになった。2008年ごろから家屋にタルトンネの住民生活を題材にした壁画を描く運動が清州大学との連携で行われ、薄暗かったスアムコルの街路は、一転して華やかなものになった。「市民から疎外された場所」が、「市民に関心を持つ場所」に変化した事例だ。

また市民たちの関心は社会的孤立の解消のみならず、タルトンネ住民の権



写真3 清州市スラムコルの「不良住宅」に描かれた壁画

(2012年9月筆者撮影)

利向上にもつながった。例えばソウル郊外のあるビニールハウス村の住民は、グリーンベルト内に不法に居住していたため住民票も得られず、そのため子供を通学させることも、郵便を受け取ることもできなかった。しかし市民団体が彼らの居住権獲得のために動いた結果、その撤去後ではあったものの、不法入居でも居住の事実があれば市民権は得られるという最高裁判決を勝ち取った (Chung Yeon-Woo 2010)。

#### 4-2. 文化的な価値転換

スラムコルの事例は、貧困、疎外といったタルトンネが持つ社会的問題のみならず、タルトンネが持つ独特の文化そのものに関心が集まるきっかけを提供した。スラムコルを「アートの街」にしようという動きの中で、アートのコンセプトを「生活相」に統一したことは、その表れとみてよい。こうし

た動きは、再開発を通じてタルトンネそのものが急速にその数を減じ、希少なものとなりつつあることとも無関係ではないと考えられる。

東仁川駅前にあった仁川市最大のタルトンネ「水道局山<sup>18)</sup>」(1,780 棟)は、配水池のある公有の高台に形成された無許可のタルトンネだった。解放後日本や満蒙から仁川港に入港した帰還者や、朝鮮戦争の時に韓国領から北朝鮮領に変わった黄海道の南海岸から、海を渡って避難してきた人々等によって形成されたとされる。市は 1998 年に住居環境改善事業（再開発）に着手し、一部の住民は補償協議に応じて転居した。しかし彼らには再開発住宅への入居権はなく、代わりに市周縁部の賃貸アパート<sup>19)</sup>への移住権のみが付与されたため、一部世帯は「対策委員会」をつくり、水道局山の再開発住宅に入居できることを求めて「撤去村（水道局山のこと）」に長期間籠城した。

執行法の期限を迎えた段階で水道局山は全て強制撤去されたが、その間の住民との話し合いにより、再開発マンションの一部に水道局山の記念公園を造成し、彼らの生活相を保存する博物館を市が建設することで合意した。市公務員の有志は取り壊された住宅から表札・炊事道具・家具などを収集し、さらに全国のタルトンネにも寄贈を呼び掛けた。「タルトンネが博物館として成り立つのか」という疑問の声も大きかったが、地域の郷土史家や文化人たちの積極的な応援もあり、実現にこぎつけた（Lee Yeong-Chul 2005）。「水道局山タルトンネ博物館」は 2005 年に開館し、仁川市内を 1 時間おきに巡回する「仁川シティツアーバス」の経由地にもなっている。強制撤去が伴った水道局山再開発の事例は、住民の居住権を保証できなかった点では問題が残った。一方で、タルトンネやその生活文化への認識が「消滅すべき過去」から、「保存すべき現代史の一断面」へと変化したことと、そうした活動が従来対立関係にあった住民と公務員の協調によって行われたことは、重要な変化として注目される。仁川の事例に触発された形で、学界においてもタルトンネの生活文化が、都市民俗学の一ジャンルと見做されるようになってきた（Yu Sung-Hun 2010）。

こうした流れは、最近さらに加速している。別の事例を見よう。ソウル市には最も多くのタルトンネがあったが、前章で見たように再開発が進んだ結果、現在まとまった集落としては4か所を残すのみとなっている。これらの中には、江南区の九龍ビニールハウス村のように、強制撤去が進んでいる地域もある。一方で、タルトンネの住民社会・文化の保存と開発を両立させようという動きもある。

2011年にソウル市長になった朴元淳弁護士は、韓国の代表的な市民団体である「参与連帯」の事務局長を長く務め、草の根のまちづくりを主導してきた進歩系（左派系）の人物だ。貧困問題にもかかわってきた経緯から、タルトンネの再開発政策についても、住民の視点から見直すことを選挙公約に掲げていた。就任直後に「ソウル市ニュータウン<sup>20)</sup>整備事業新政策構想」を発表し、「社会的弱者が涙することがないように、全面撤去方式のニュータウン整備事業慣行を、居住者の権利が保障されるまちづくり中心型の再開発

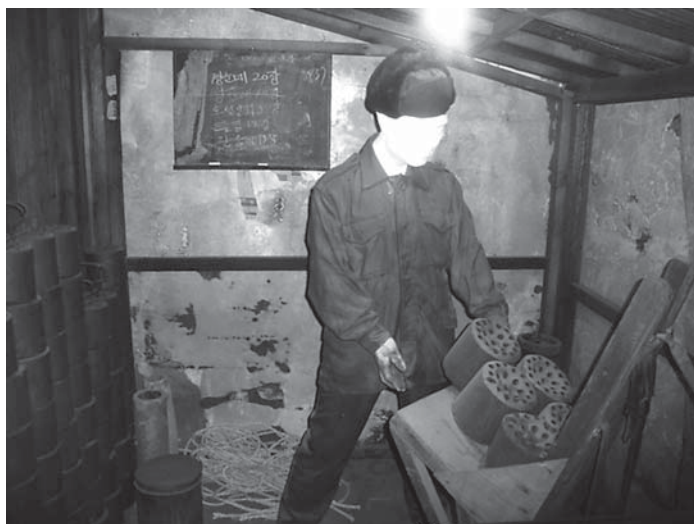


写真4 水道局山の「タルトンネ博物館」に復原展示された練炭配給所（2012年8月筆者撮影）

に変えてゆく」と宣言した。

ソウル市の北東部の市有山林にある「104 マウル<sup>21)</sup>」は、ソウル最後かつ最大のタルトンネと呼ばれている。グリーンベルト内に立地した無許可のタルトンネであったため、撤去費用を再開発の利益で賄うという従来のビジネスモデルが使えず、手つかずの状態が長く続いた。2008 年にグリーンベルトが解除され、公営開発<sup>22)</sup>の対象となった。LH 公社は対象地面積の 23%を「撤去民」用の移住団地とし、残りを一般住民用の高層マンションとして開発することを提示し、条件の折衝に入っていた。2012 年になって朴市長の意向で修正協議が持たれ、撤去民用の移住団地の一部をアパートではなく、従来のタルトンネの街並みを保存改修することに方針転換した。即ち既存の街路と建物の雰囲気を残しつつ、建築基準に適合するよう補修をするもので、「不良住宅」の撤去が前提であった従来の再開発から 180 度転換したものとなった。街区内には 104 マウルの歴史を伝える資料館を予定し、また住民コミュニティ維持のための集会所や共同農園を計画した。つまり、従来消去の対象でしかなかったタルトンネの街区・文化・社会の全てを、保存の対象に転換したのだ。104 マウルはまだ（2013 年 3 月の時点）工事に着手すらしていない状態であるため、今後の進捗を見守る必要がある。

#### 4-3. 経済的な価値転換と観光

以上のようなタルトンネに対する社会的および文化的な価値転換と、それを反映したタルトンネのインフラ整備によって、タルトンネに対する経済的な価値転換を誘発する環境が整うことになった。水道局山タルトンネ博物館は、ツアーバスのコースに組み入れられ、観光地化したことは前述した。同じく前述したスアムコルでは、アートの街に化粧直しをしたことで、清州市の街歩きのコースに組み入れられた。スアムコルはさらに 2009 年にドラマ「カインとアベル」、2010 年に「製パン王キム・タック」のロケ地に選ばれ、特に後者は平均視聴率 38.7%という人気ドラマになったことから、スアムコ

ルの名を一気に全国区に押し上げた。劇中の「八峯ベーカリー」は町内に実在するパン屋で、そこは一躍清州の人気観光スポットになった。さらにその波及効果で、スアムコルの中にタルトンネの家庭料理を味わえる食堂や、タルトンネの生活を体験できる民宿など、従来忌避の対象であったスラム街の生活そのものも、主要な観光コンテンツになるという変化を招き、地元で直接お金が落ちるようになった。

「キム・タック」は韓流ブームに乗って翌年日本でも放送されたため、日本人観光客にとって有名な観光コースでなかった清州が、日本人訪問者の数を増やすという効果も生んだ。何よりも重要なのは、こうしたドラマがタルトンネを否定的な視角からのみ描写するのではなく、生活は苦しくても人情味の溢れる街として、視聴者に親しみと郷愁が感じられるように、前向きな視点で描かれていることである。また「カインとアベル」の主人公ソ・ジソプのファンクラブは、ドラマの放映を契機として募金活動を行い、スアムコルの住民に対して「練炭配達運動」を行うなど、フィルムを通じて一般市民が住民との間の好意的な接触が持たれるようになった。

スアムコルの事例は、社会的・文化的な価値転換が観光を通じた経済的な効果を生み、またそれを通じてできた外部とのつながりが、さらに深い文化・社会的な価値転換を誘発するという、好循環が生まれることを示している。ここまでの成功は特殊な事例に属するかも知れないが、成功要因を分析していけば、前述の104マウルなど、未だ残るタルトンネに適用できる可能性もある。タルトンネが文化観光のコンテンツとして定着すれば、タルトンネそのものの資産価値が上がり、結果としてタルトンネの撤去なくして住民生活の向上につながるという、別の意味での経済的効果も期待できるであろう<sup>23)</sup>。

また全羅南道の順天市には、2005年に市が63億ウォンを投じて誘致した、1970年代の韓国都市をモチーフにしたオープンセットがある。その一部には、同時期に撤去されたソウル市奉天洞のタルトンネの資材を再利用して

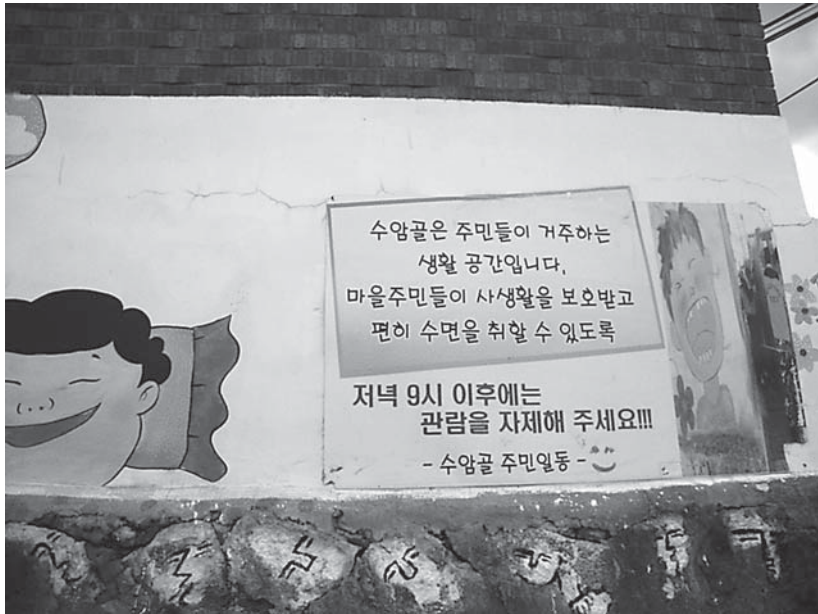


写真5 増加した観光客に対し、プライバシー保護のため午後9時以降の街歩き自粛を呼びかける案内文（2012年9月筆者撮影）



写真6 順天市ドラマ撮影場に再現されたソウル市奉天洞のタルトンネ  
（2010年8月筆者撮影）

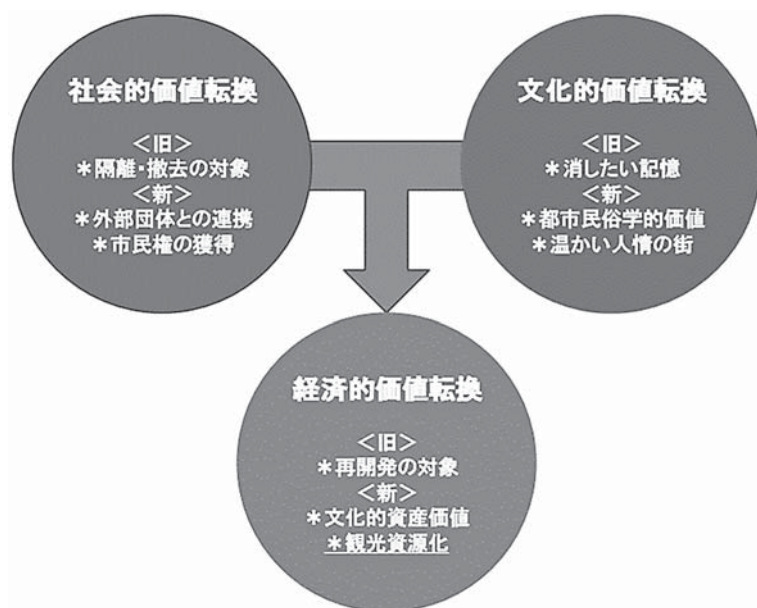


図1 タルトンネにまつわる外部的価値転換の構造（仮説）

	Before	After
時間軸	直面する現実（進行形）	現代史の1ページ（過去形）
住民の社会的立場	疎外される他者	利害を共有する同伴者
行政の視線	無許可不良住宅・撤去の対象	文化遺産・保存の対象
コミュニティ	弱者の抛り所	助けあう暖かい隣人関係
イメージのキーワード	貧困・底辺	郷愁・人情
経済的関心	再開発アパート	保存による資産価値向上 観光資源化

移行期・過渡期（地域別偏差）

図2 項目別の価値転換の細部内容

作った、実物さながらの大規模なタルトンネのセットもある。日本でも放送された「愛と野望」や「エデンの東」等の撮影に使われ、以後順天市の主要観光地の一つになった。ここの成功は、タルトンネが独立した観光資源として十分成立することを示している。

## 5. おわりに

本稿では、韓国におけるダーク・ツーリズムの展開過程と、それが地域社会に及ぼす影響について、スラム街「タルトンネ」を事例に、主に外部からの視点で論じてみた。その結果を要約すれば、以下の通りである。

韓国のダーク・ツーリズムには長らく、大きく分けて二つのカテゴリーが存在した。一つは南北分断と朝鮮戦争の記憶に由来するもので、ダーク・ツーリズムという用語が伝播する前から「安保観光」の名で、広く普及していた。いま一つは日本統治期の「負の遺産」に由来するもので、永らく観光資源として扱うこと自体タブー視されてきたものが、「残すべき痛み」として、積極的に活用する事例が増加してきている。双方とも当初は思想教育の一環として利用され始め、現在でも形式上は教育目的の観光コンテンツとなっている場合が多いのが特徴だ。これらは現在、韓国におけるダーク・ツーリズムの代名詞と見られている。

さらに近年注目を浴びるようになった「第三の波」は、軍事独裁の記憶とそれに対抗する民主化過程、また高度成長の影としての経済格差の拡大など、現代史の負の部分をダーク・ツーリズムのコンテンツとする動きを指す。第三の波の特徴は、高度成長や民主化の達成といった、肯定的な部分と表裏一体になっている点と、ごく近い過去であるので多くの人にとっては経験された自分史であり、清濁合わさった「郷愁」の対象であるという点である。丁度日本における「昭和懐古ブーム」に、ダーク・ツーリズムの要素が加わった格好だ。いいかえれば、否定的な現代史を客観視できる余裕ができて

たので、それらを観光資源と見なす余地が生じたわけだ。

タルトンネの価値転換は、第三の波の格好の例といえる。かつては蔑視・隔離・除去の対象であったタルトンネは、その消滅過程においてむしろ郷愁・連帯・保存の対象となりはじめた。消え去るべきとされていたタルトンネの生活様式は、皆が貧しかった大韓民国の過去を語る生き証人とされ、個々の遺物どころか集落全体を保存する動きに発展しつつある。恐らく文化財への登録も今後視野に入るであろう。解体されるべきとされていた貧民社会は、相互扶助や濃密な近所づきあいといった、現代社会が忘れつつある「人情」の息づく社会として、イメージが再構築された。

結果として、部外者にとって蔑視の対象であったタルトンネは郷愁の対象に転換し、「避けたい町」から「訪れたい町」へと変化しつつある。こうした社会・文化的な価値転換は、経済的な価値転換への道をも開きつつある。清州のスアムコルや順天のオープンセットのように、既にタルトンネが地域の代表的な観光地になっているところもある。ソウルの104マウルも、保存工事が終了すれば、そうなる可能性が高いだろう。観光資源化によって付加価値を生み出すことになれば、不動産としての価値も向上する可能性が高い。撤去とマンション開発によってしか経済的価値が見出されなかったタルトンネが、それ自体に経済的価値が付随してくるという価値転換も、想定されうるのだ。さらにスアムコルの事例のように、経済的な価値転換がさらなる文化・社会的な価値転換を誘発するという「好循環」ももたらす可能性も指摘できる。

「第三の波」は現在まさにプロセスが進行中であるため、その構造について本稿で確定的な結論を出すことは避けたい。しかし、安保と植民地支配の遺産に固定されていた、韓国のダーク・ツーリズム市場に対するステレオタイプが解消され、コンテンツが多様化の兆しを見せ始めていることは、明らかであろう。

本稿では「外部の視点」からの価値転換の分析を目的としたため、タルト

ンネ住民の認識やその変化に関しては調査を行っていない。機会があれば、そうした「内部の視点」も扱ってみたい。また社会・文化⇒経済（観光）という本稿で提示した価値転換のモデルが、タルトンネ以外の「第三の波」にそのまま一般化できるのか、さらに開発独裁の歴史を持つ他の国にも適用できるのかについては、今後の検討課題としたい。

## 注

- 1) この論文が書かれる直前に韓国の国宝1号であるソウル崇礼門（南大門）の放火事件が起きており、筆者は事件自体が文化財継承の重要性を知らせる学習教材であると主張した。
- 2) これは学界のみならず、観光業界やメディア、さらに観光客においても同様である。
- 3) 北朝鮮軍による韓国人観光客への銃撃事件が起こったため、2008年以降休止状態にある。
- 4) 日本が韓国を併合していたのは1910年から1945年までであるが、実際には1876年の江華島条約以降、徐々に日本は韓国の国権を侵奪していた。その期間にも日本によって形成された文化遺産は存在するので（例えば仁川の旧第一銀行など）、第二の波はこうした「広義の日本統治期」を対象とする方が合理的であろう。
- 5) 1926年に竣工したソウル市庁舎（旧京城府庁舎）は、2002年に登録（有形）文化財への登録審査が始まったが、ソウル市が新庁舎建設のために部分撤去を行ったため、2008年に仮登録も取り消された。そのため現在でも重要文化財はおろか、登録文化財にもなっていない。日本統治期の遺産で史跡に指定されているのは、旧京城駅舎（史跡284号）など、ごく一部に過ぎない。
- 6) 現在の韓国電力ソウル地域本部。
- 7) 解放後京畿高等学校を経て、現在は正読図書館として使われている。
- 8) 仁川の旧租界は清国租界・日本租界・各国租界に分かれており、それぞれの街並みも残っていたため、神戸や長崎のような近代化遺産を使った「異国情緒の街」をコンセプトに据えることができた。
- 9) 1980年、江原道の東遼炭鉱で労働争議が決裂して暴動事件に発展し、機動隊の介入で鎮圧された事件。光州事件の導火線のひとつと評価されている。炭鉱の跡地には韓国人向けのカジノリゾートが立地している。
- 10) 現在の京畿道城南市牡丹市場周辺一帯。ソウル市内から20kmほど離れていた。
- 11) 2012年のロンドンオリンピック体操で金メダルを取った梁鶴善選手は実家が貧しく、ビニールハウスに住んでインスタントラーメンがご馳走という環境で育ったことで、マスコミの脚光を浴びた。そこで語られる言説はハウス生活に対する否定的なものよりも、生活が苦しい中でも一つの部屋で家族愛に支えられて栄光を手にしたという、

肯定的な論調が圧倒的であった。

- 12) 本来はそれすらも禁止されている。
- 13) こうしたことが起きる背景には、近年まで賃借人の居住権が法的に明文化していなく、慣習法に依っていたことがあるとの指摘がある (Kim Hyung-Guk 1992)。
- 14) 家屋やビルの屋上 (平屋根) にテントや板きれなどで部屋をつくり、居住する無許可家屋の一形態。
- 15) 住民に対しては事前に意向聴取、説明会、資産鑑定評価への立会いなど、複数の再開発計画にかかわる機会が与えられるが、どれも形式的な手続きにすぎなかった。
- 16) 新羅時代にこの地に「西原京」が置かれたことに由来する、清州の別称。
- 17) スアムコルの漢字地名。
- 18) 本来の名前は松林山であり、日本人が 1909 年に漢江 (鷺梁津) から水道を引いて配水池を建設したことから、水道局山と呼ぶようになった。
- 19) 提示された移住団地は桂山洞、論峴洞、西倉洞など、水道局山とは全く離れた場所で、東仁川を商圈とする商人が多い水道局山の住民には、受け入れがたいものであった。また移住団地の家賃は水道局山の「不良住宅」とは比較にならないほど高かったが、その差額に対する補償はされなかった。
- 20) ニュータウン整備事業は李明博前大統領がソウル市長時代 (2002-2006) の公約事業で、住宅供給増加と人口の都心回帰を目的とした。実態は従来の再開発事業とさほど変わらず、むしろそれをタルトンネ以外の「合法的な」低所得層向け住宅街にまで広げるものとの批判があった。
- 21) マウルは韓国語で「村」の意。104 とは、蘆原区中溪洞 山 104 番地に立地することを意味する。「山」がつく番地名、全世帯が同じ番地であることが、不法占拠地であることを想起させる。
- 22) 日本の UR に相当する土地住宅公社 (LH 公社) による。水道局山も LH 公社による公営開発であった。
- 23) これが成功した事例としては、ソウル北村の韓屋 (伝統家屋、京都の町屋にあたる) 村がある。韓屋はやはり再開発の対象であったが、ソウル市と市民団体が主導したブランド化戦略によって資産価値が向上し、撤去の動きにブレーキがかかるようになった。ただ投機勢力の介入や、それに伴う不在地主の増加、転売を通じた住民の転出など、副作用もあった。この点はタルトンネにおいても懸念されるところであるので、事前に対策を用意する必要があるだろう。詳細は韓 (2005) を参照。

## 参考文献

(日本語文献)

京城帝国大学衛生調査部 (1942) 『土幕民の生活・衛生』 岩波書店.

轟博志 (2005) 「ワールドカップと歴史観光マーケティング—ソウル市「北村」の事例から」『歴史と地理』 588: 41-49.

(韓国語文献)

Chung Yeon-Woo (2010) A Study on Changes in the Character and Meaning of Urban Squatter Settlements: The Case of Gaemi-maul in Songpa-gu, Seoul, *Korean Cultural Anthropology* 43-3: pp.125-160.

Jang Ae-Ock, Choi Byung-Kil (2011) Motive and Characteristics of The Visitors on Dark Tourism: Focused on Jeju April 3<sup>rd</sup> Peace Park, *Journal of Tourism and Leisure* 23-1: pp.65-84.

Jang hye-Won, Kim Tae-Hoon, Jeong Chul (2011) Visitor's Motivations on Jeju April 3<sup>rd</sup> Peace Park: A Comparative Study of Local Residents and Tourists, *Journal of Tourism Sciences* 35-6: pp.79-97.

Kang Eun-Jung, Lee Timothy Jeonglyeol (2011) The Dark Tourism Experience: Visitors to The April 3<sup>rd</sup> Peace Park, South Korea, *Journal of Tourism and Leisure* 23-7: pp.547-566.

Kim Hie-Sik (2011) The People outside the Gate –History , Space, Life of Miari Area, *Locality and Humanities* 6: pp.91-130.

Kim Hyeon-Cheol (2010) Using Dark Tourism Study on Culture and Tourism of industrialization –Focusing on Hunam righteous army, *Master Thesis*, Hoseo University.

Kim Hyeong-Guk (1992) 「住居権の歴史的展開—ソウルのタルトンネ賃借人を中心に—」『環境論叢』 30: 3-21.

Lee Yeong-Chul (2005) 「仁川東区タルトンネから博物館を造成するまで」『文化都市・文化福祉』 8月号 : 28-31.

Lim Seon-Myeong (1997) 「清州水洞タルトンネ再開発事業を取り巻く市庁と建設業者の交渉—景観保存と都市成長の間で」『地方自治』 105: 74-78 (韓国語).

Noh Jung-Yeon, Cho Woo-Je (2011) Selection Attributes and Development Plan for Dark Tourism in Daegu and Kyungbook Province, *Korea Journal of Tourism Research* 26-1: pp.131-148.

Yu Seung-Hun (2009) The Characteristic and Significance of Daldongne in Urban Folklore studies –focused on Daldongne of Busan-, *Minsokhak Yeongu* 25: pp.31-54.

